

平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場取引所 東 大名

上場会社名 日本郵船株式会社  
 コード番号 9101 URL <http://www.nyk.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 工藤 泰三  
 問合せ先責任者 (役職名) IRグループ長 (氏名) 遠藤 剛

TEL 03-3284-5986

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	1,481,753	19.8	118,022	—	110,156	—	71,249	—
22年3月期第3四半期	1,237,314	△39.1	△32,111	—	△41,058	—	△26,679	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.98	—
22年3月期第3四半期	△20.93	—

(注)当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。また、前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	2,103,137	702,094	31.4	388.74
22年3月期	2,207,163	703,394	30.0	389.46

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 659,662百万円 22年3月期 661,232百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
23年3月期	—	6.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	11.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,930,000	13.7	130,000	—	120,000	—	76,000	—	44.78

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】7ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 1,700,550,988株 22年3月期 1,700,550,988株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,639,640株 22年3月期 2,726,440株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 1,697,308,055株 22年3月期3Q 1,274,811,601株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想の前提：

（通期）為替レート 86.10円/US\$、燃料油価格 US\$490.57/MT

（第4四半期連結会計期間）為替レート 82円/US\$、燃料油価格 US\$550/MT

上記の予想は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の2～6ページを参照してください。

(参考) 連結経営成績(会計期間) (平成22年10月1日～平成22年12月31日)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	471,196	6.4	31,797	542.2	30,287	960.3	26,875	905.1
22年3月期第3四半期	442,795	△ 27.6	4,951	△ 86.4	2,856	△ 89.5	2,674	△ 85.9

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	15.84	—
22年3月期第3四半期	1.99	—

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	6
2. その他の情報	7
(1) 重要な子会社の異動の概要	7
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	7
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書	10
(第3四半期連結累計期間)	10
(第3四半期連結会計期間)	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 継続企業の前提に関する注記	14
(5) セグメント情報	14
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	15
4. 補足情報	16
(1) 四半期毎の業績の推移	16
(2) 為替情報	17
(3) 燃料油情報	17
(4) 有利子負債残高	17

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

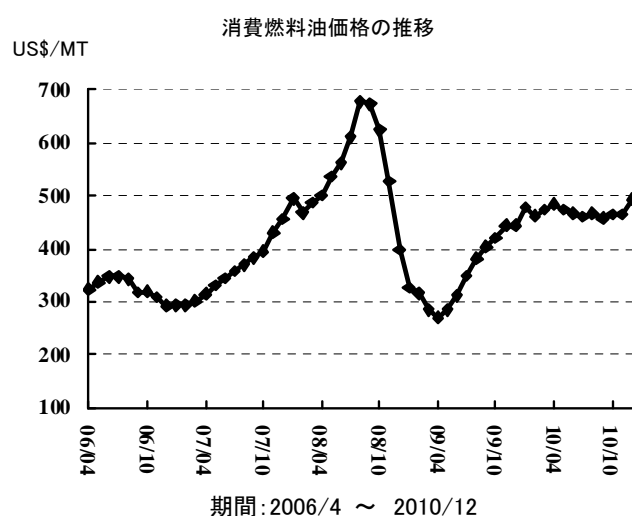
当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日までの3ヶ月）の業績は、連結売上高4,711億円（前年同期4,427億円）、営業利益317億円（前年同期49億円）、経常利益302億円（前年同期28億円）、四半期純利益268億円（前年同期26億円）となりました。

## (概況)

当第3四半期連結会計期間は、円高の更なる進行や、中国のインフレ引き締め策などを背景に、海運を取り巻く事業環境としてはリーマンショック後の回復に減速傾向が見られました。コンテナの荷動きは前年同期比でやや落ちたものの前四半期までに修復された運賃水準を概ね維持し、自動車輸送台数も順調に回復を続けましたが、ドライバルクやタンカー市況の低迷のため、定期船事業と不定期専用船事業を合わせた海運業部門全体の増収は小幅となりました。非海運部門においては特に航空運送事業が取扱量増加や市況回復により好調を維持しました。これらの要因により売上高は前年同期比284億円増(6.4%増)となりました。一方、燃料油価格の高騰やその他コスト増要因はあったものの、継続的な減速航海等のコスト削減や効率的なオペレーションにより、売上原価は前年同期比で35億円増(0.9%増)に留まりました。更に、販売費及び一般管理費の削減にも取り組んだ結果、営業利益は前年同期比268億円増となり、売上高営業利益率は前年同期の1.1%から6.7%へと、5.6ポイント上昇しました。この結果、経常利益は前年同期比で274億円増、四半期純利益は同242億円増といずれも前年同期比増益となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間の為替レートと燃料油価格の前第3四半期からの変動は以下のとおりです。

	当第3四半期 (3ヶ月)	前第3四半期 (3ヶ月)	差額
平均為替レート	82.99/US\$	89.49円/US\$	6.50円 円高
平均燃料油価格	US\$474.92/MT	US\$436.68/MT	US\$38.24 高



(注) 為替レート・消費燃料油価格とも、当社社内値です。

## (セグメント別概況)

(単位:億円)

	売上高				営業利益			経常利益		
	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額	前第3四半期 連結会計期間	当第3四半期 連結会計期間	増減額
定期船事業	972	1,099	127	13.1%	△112	74	186	△120	68	188
不定期専用船事業	1,937	1,941	4	0.2%	156	170	13	142	157	15
物流事業	902	983	80	8.9%	18	19	1	19	22	2
ターミナル関連事業	277	299	21	7.8%	11	19	7	10	18	8
客船事業	77	85	7	9.5%	△15	△4	11	△17	△5	11
航空運送事業	181	219	37	20.9%	△17	32	50	△19	29	48
不動産業	30	27	△2	△9.4%	9	8	△1	11	10	△1
その他の事業	403	400	△2	△0.7%	△1	△3	△1	0	0	△0

(注) 第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。これによる事業区分へ与える影響はないため、前年同期比較を行っております。

## &lt;定期船事業&gt;

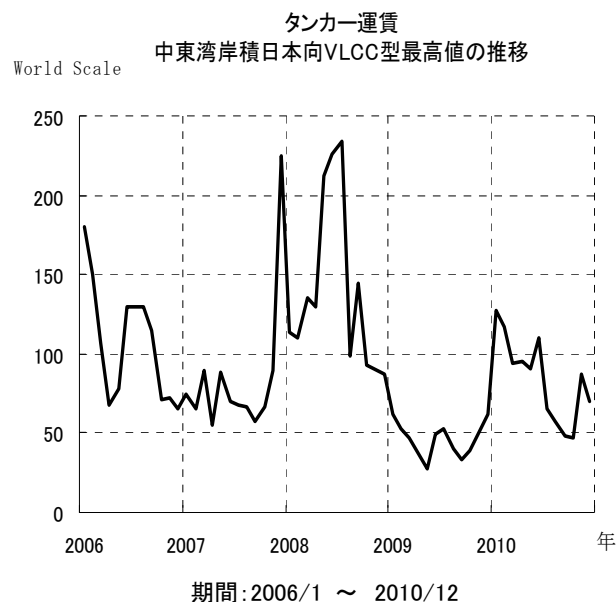
夏季ピークシーズン後の荷動きの鈍化に伴い、前四半期比較では積高及び運賃共にやや軟化傾向を示しましたが、前四半期までに実施した運賃修復が浸透した事により、太平洋航路を始め、各航路共に前年同期比では運賃収入が大幅に上昇しました。燃料油価格が前年同期比で上昇した一方で、減速航海の実施など船舶の効率運航に努めた結果、前年同期比で大幅な増収増益を達成しました。

## &lt;不定期専用船事業&gt;

自動車船部門では、当四半期の輸送台数は前年同期比2割増となりました。前四半期に引き続き3隻の新造船の投入により船隊品質が向上し、また運航費節減にも取り組みました。

ドライバルク部門では、鉄鉱石スポット価格の上昇により、中国が輸入量を減らし国内産を優先的に使用したことから海上荷動き量は伸びず、売上は前年同期比微増に留まりました。一方、船腹供給は、新造船が船腹需要を上回る勢いで大量竣工した結果、需給が緩和し市況はケーブサイズを中心に軟化しました。この結果、収益は前年同期比で減益となりました。

タンカー部門では、景気回復と冬季石油需要により、原油・石油製品ともに海上荷動きは増加傾向を示しましたが、船腹量は新造船の竣工とタンカーによる洋上備蓄の減少により、船腹需要以上に増加しました。船腹需給のギャップ拡大によりタンカー市況が軟化した結果、タンカー部門全体では、前年同期比で減収減益となりました。



#### <物流事業>

NYK Logistics 部門では、一層の事業運営の効率化と費用削減に取り組み、荷動きが好調なアジア地域が引き続き業績を牽引し、米州・欧州を除く地域で前年同期比増益となりました。郵船ロジスティクス(株)においては、海外における航空貨物輸送需要を取り込みながらも、日本発航空輸出の低調等により、前年同期比減益となりました。物流事業全体としては前年同期実績を上回りました。

#### <ターミナル関連事業>

コンテナ貨物の荷動きは引き続き堅調に推移し、国内外コンテナターミナルの取扱量が前年同期比で増加した結果、ターミナル関連事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

#### <客船事業>

日本市場の飛鳥Ⅱは、台風の影響を受けた前年同期と比較し、今期は順調に稼動し、増収増益となりました。北米市場のクリスタル・クルーズは、米国金融危機の影響を強く受けた前年同期に比べると、客単価は下回ったものの乗船率が上昇し、収入が増えました。客船事業全体では前年同期比増収で赤字幅が減少しました。

#### <航空運送事業>

日本貨物航空(株)は、定期便・臨時便・チャーター便等をほぼ予定通り運航することができたことや、前年度後半からの運賃市況の回復もあり、運賃水準の適正化も計画通り実施できた結果、需要減退後の回復途上にあった前年同期と比べると、業績は大幅に改善しました。

#### <不動産業、その他の事業>

不動産業では空室率の増加により前年同期比で減収減益となりました。その他の事業では、商事業が前年同期比減益となりましたが、その他の事業全体では概ね前年同期並みの結果となりました。

平成 23 年 3 月期第 1 四半期及び第 2 四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成 23 年 3 月期第 1 四半期決算短信（平成 22 年 7 月 29 日開示）及び平成 23 年 3 月期第 2 四半期決算短信（平成 22 年 10 月 29 日開示）をご参照下さい。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて1,040億円減少し2兆1,031億円となりました。これは、主に有価証券が増加した一方で現金及び預金が減少し、流動資産が912億円減少したことによります。負債合計額は、前連結会計年度末に比べて1,027億円減少し1兆4,010億円となりました。これは、短期借入金及び長期借入金が減少したことによります。純資産の部では、株主資本7,629億円と評価・換算差額等の合計である自己資本が6,596億円となり、これに少数株主持分424億円を加えた純資産の合計は、7,020億円となりました。これらにより、有利子負債自己資本比率(D/Eレシオ)は1.49となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,080億円、現金支出を伴わない減価償却費753億円、仕入れ債務の減少額△124億円、及び利息の支払額△131億円等により1,436億円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、主として船舶投資を中心とする固定資産の取得による支出等により△1,192億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等により△945億円となりました。以上に現金及び現金同等物に係る換算差額等を加味した現金及び現金同等物の当第3四半期末残高は期首残高比758億円減の2,057億円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、下表のとおりです。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成21年 12月期	平成22年 12月期
自己資本比率 (%)	27.9	26.3	30.0	29.6	31.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	22.3	28.4	22.2	29.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.1	7.2	17.4	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.8	6.6	2.9	1.5	10.9

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。



## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績予想は、売上高1兆9,300億円、営業利益1,300億円、経常利益1,200億円、当期純利益760億円で前回予想から変更はありません。

(単位：億円)

平成23年3月期	連結業績予想	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	前回(平成22年10月29日)	19,300	1,300	1,200	760
	<b>今回予想</b>	<b>19,300</b>	<b>1,300</b>	<b>1,200</b>	<b>760</b>
通期	増減額	0	0	0	0
	増減率	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

業績予想の前提：(通期) 為替レート 86.10円/US\$、燃料油価格 US\$490.57/MT  
(第4四半期連結会計期間) 為替レート 82円/US\$、燃料油価格 US\$550/MT

定期船事業では、季節的に荷動きが下振れますが、引き続き荷況に合わせた船腹調整等により効率的なオペレーションに取り組みます。不定期専用船事業の自動車船部門では、三国間を中心に完成車荷動きが順調に伸びると予想されます。一方、ドライバルク部門では、ケープサイズを中心に市況が軟調にあるところへ資源積出し港である豪州の洪水の影響が加わり、当面厳しい状況が続く見込みです。タンカー一部門でも、原油タンカー、石油製品船等の市況低迷が続くと予想されます。さらに海運部門全体では燃料油価格が上昇傾向にあります。非海運部門では、航空運送事業の荷動きが低迷する時期となり、客船事業では冬季で乗船率の伸び悩みが予想されます。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

#### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

前連結会計年度末以降、経営環境等かつ一時差異等の発生状況に、繰延税金資産の回収可能性の判断に影響を及ぼす程度の著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響はございません。

#### ② 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、これらの適用による損益への影響及び適用開始による資産除去債務の変動額は軽微であります。

#### ③ 「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	123,290	257,245
受取手形及び営業未収入金	179,223	188,292
有価証券	88,367	30,983
たな卸資産	46,027	44,344
繰延及び前払費用	53,858	49,381
繰延税金資産	12,022	14,755
その他	61,771	71,811
貸倒引当金	△2,239	△3,226
流動資産合計	562,321	653,590
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	701,921	651,501
建物及び構築物(純額)	75,890	81,075
航空機(純額)	4,305	4,764
機械装置及び運搬具(純額)	29,298	28,816
器具及び備品(純額)	5,758	6,226
土地	62,396	62,578
建設仮勘定	244,189	271,659
その他(純額)	4,271	4,499
有形固定資産合計	1,128,031	1,111,122
無形固定資産		
借地権	3,028	2,570
ソフトウェア	7,141	9,013
のれん	19,694	21,014
その他	3,242	3,227
無形固定資産合計	33,106	35,825
投資その他の資産		
投資有価証券	268,311	282,459
長期貸付金	14,720	18,594
繰延税金資産	13,645	16,639
その他	84,823	90,144
貸倒引当金	△3,852	△3,570
投資その他の資産合計	377,647	404,267
固定資産合計	1,538,786	1,551,214
繰延資産	2,029	2,359
資産合計	2,103,137	2,207,163

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	149,030	164,875
短期借入金	106,178	135,771
未払法人税等	11,520	8,037
繰延税金負債	393	655
前受金	43,967	45,226
賞与引当金	4,859	7,004
役員賞与引当金	316	285
独禁法関連引当金	197	4,579
その他	83,832	84,101
流動負債合計	400,297	450,537
固定負債		
社債	251,077	251,128
長期借入金	621,586	687,718
繰延税金負債	6,458	7,955
退職給付引当金	15,525	16,348
役員退職慰労引当金	2,061	2,462
特別修繕引当金	19,384	19,434
独禁法関連引当金	1,728	1,728
その他	82,924	66,456
固定負債合計	1,000,745	1,053,232
負債合計	1,401,043	1,503,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	144,319	144,319
資本剰余金	155,659	155,663
利益剰余金	464,836	408,017
自己株式	△1,899	△1,576
株主資本合計	762,916	706,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,957	30,007
繰延ヘッジ損益	△53,902	△30,155
為替換算調整勘定	△74,308	△45,044
評価・換算差額等合計	△103,254	△45,192
少数株主持分	42,431	42,162
純資産合計	702,094	703,394
負債純資産合計	2,103,137	2,207,163

(2) 四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,237,314	1,481,753
売上原価	1,122,874	1,224,996
売上総利益	114,439	256,757
販売費及び一般管理費	146,551	138,734
営業利益又は営業損失(△)	△32,111	118,022
営業外収益		
受取利息	1,994	1,665
受取配当金	3,660	3,851
持分法による投資利益	1,293	4,717
その他	5,068	4,179
営業外収益合計	12,015	14,413
営業外費用		
支払利息	14,840	12,974
為替差損	1,886	5,945
その他	4,236	3,359
営業外費用合計	20,962	22,279
経常利益又は経常損失(△)	△41,058	110,156
特別利益		
固定資産売却益	8,539	8,550
投資有価証券売却益	7,602	6,814
その他	4,226	8,626
特別利益合計	20,369	23,991
特別損失		
固定資産売却損	285	2,504
貸倒引当金繰入額	1,591	—
投資有価証券評価損	—	11,623
備船解約金	—	7,525
その他	4,123	4,399
特別損失合計	6,000	26,053
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,689	108,094
法人税等	△2,171	34,036
少数株主損益調整前四半期純利益	—	74,058
少数株主利益	2,161	2,808
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△26,679	71,249

## 第3四半期連結会計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	442,795	471,196
売上原価	390,218	393,792
売上総利益	52,576	77,404
販売費及び一般管理費	47,625	45,606
営業利益	4,951	31,797
営業外収益		
受取利息	452	558
受取配当金	1,072	1,341
持分法による投資利益	954	1,205
その他	1,227	1,009
営業外収益合計	3,707	4,115
営業外費用		
支払利息	4,830	4,316
為替差損	133	390
その他	839	917
営業外費用合計	5,802	5,624
経常利益	2,856	30,287
特別利益		
固定資産売却益	1,679	2,072
投資有価証券売却益	1,187	2,291
独禁法関連引当金戻入額	—	3,415
その他	2,396	1,969
特別利益合計	5,263	9,750
特別損失		
固定資産売却損	52	164
固定資産除却損	334	328
その他	915	711
特別損失合計	1,302	1,204
税金等調整前四半期純利益	6,817	38,833
法人税等	2,933	11,169
少数株主損益調整前四半期純利益	—	27,664
少数株主利益	1,209	788
四半期純利益	2,674	26,875

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△26,689	108,094
減価償却費	72,905	75,339
減損損失	145	1,546
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△7,796	△5,072
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△7,415	△6,866
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	494	11,764
持分法による投資損益(△は益)	△1,293	△4,717
受取利息及び受取配当金	△5,654	△5,516
支払利息	14,840	12,974
為替差損益(△は益)	402	1,656
売上債権の増減額(△は増加)	△5,099	3,944
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,947	△2,287
仕入債務の増減額(△は減少)	11,233	△12,427
その他	△8,277	△18,919
小計	25,848	159,511
利息及び配当金の受取額	9,054	8,862
利息の支払額	△16,223	△13,123
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	5,388	△11,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,069	143,638
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△2,146	△72
有価証券の売却による収入	2,186	1,013
有形及び無形固定資産の取得による支出	△170,594	△192,709
有形及び無形固定資産の売却による収入	136,749	75,265
投資有価証券の取得による支出	△11,283	△21,279
投資有価証券の売却による収入	18,457	11,805
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△3,357	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△2,612	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	213	—
貸付けによる支出	△7,752	△1,436
貸付金の回収による収入	4,836	3,594
その他	6,135	4,555
投資活動によるキャッシュ・フロー	△29,167	△119,264

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△99,302	△29,329
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△4,000	—
長期借入れによる収入	148,336	71,405
長期借入金の返済による支出	△65,994	△120,931
社債の発行による収入	59,787	—
社債の償還による支出	△20,000	—
株式の発行による収入	110,778	—
自己株式の取得による支出	△46	△336
自己株式の売却による収入	20	7
配当金の支払額	△4,911	△13,577
少数株主への配当金の支払額	△677	△787
その他	△2,313	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,677	△94,504
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,925	△8,181
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	110,652	△78,310
現金及び現金同等物の期首残高	126,768	281,660
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,664	460
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	226
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の期首残高増減額 (△は減少)	△63	1,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	242,022	205,774



## (4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	96,278	192,456	89,942	20,966	7,775	16,139	2,374	16,862	442,795	-	442,795
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	983	1,285	351	6,760	-	1,981	652	23,470	35,485	(35,485)	-
計	97,262	193,741	90,293	27,726	7,775	18,121	3,027	40,333	478,281	(35,485)	442,795
営業利益又は損失(△)	△ 11,224	15,681	1,887	1,187	△ 1,592	△ 1,797	981	△ 176	4,948	3	4,951
経常利益又は損失(△)	△ 12,017	14,285	1,988	1,049	△ 1,700	△ 1,968	1,191	24	2,853	3	2,856

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	定期船事業	不定期専用船事業	物流事業	ターミナル関連事業	客船事業	航空運送事業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	272,751	527,075	250,162	63,928	27,148	39,525	7,372	49,349	1,237,314	-	1,237,314
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,220	4,586	966	18,756	-	4,853	1,786	64,648	98,819	(98,819)	-
計	275,972	531,662	251,129	82,685	27,148	44,378	9,158	113,998	1,336,134	(98,819)	1,237,314
営業利益又は損失(△)	△ 47,363	25,974	1,150	2,135	△ 1,808	△ 13,842	2,850	△ 1,217	△ 32,121	10	△ 32,111
経常利益又は損失(△)	△ 48,616	18,172	1,433	1,692	△ 2,097	△ 13,799	3,738	△ 1,591	△ 41,068	10	△ 41,058

## (注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類を参考とした役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な事業・役務の名称

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

## 3. 営業費用の中の共通費は、すべてセグメント別に配賦しております。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社のマネジメントが経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、海・陸・空にまたがるグローバルな総合物流事業を展開しており、中核となる定期船事業及び不定期専用船事業をはじめ、物流事業、ターミナル関連事業、客船事業、航空運送事業、不動産業、その他の事業の8つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントの主要な事業・役務の内容は以下のとおりであります。

定期船事業	……	外航貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
不定期専用船事業	……	外航・沿海貨物海運業、船舶貸渡業、運送代理店
物流事業	……	倉庫業、貨物運送取扱業
ターミナル関連事業	……	コンテナターミナル業、港湾運送業、曳船業
客船事業	……	客船の保有・運航業
航空運送事業	……	航空運送業
不動産業	……	不動産の賃貸・管理・販売業
その他の事業	……	機械器具卸売業(船舶用)、その他運輸付帯サービス業、情報処理サービス業、石油製品の卸売業、その他

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	358,047	605,133	299,791	69,796	28,712	60,366	7,113	52,792	1,481,753	-	1,481,753
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,660	3,928	967	22,891	-	7,304	1,511	64,186	103,450	(103,450)	-
計	360,708	609,062	300,758	92,688	28,712	67,670	8,625	116,979	1,585,204	(103,450)	1,481,753
セグメント利益 又は損失(△)	33,067	55,232	6,726	5,834	△ 798	7,029	3,530	△ 476	110,144	11	110,156

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	定期船 事業	不定期 専用船 事業	物流事業	ターミナル関連 事業	客船事業	航空運送 事業	不動産業	その他の 事業			
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	109,274	193,164	97,912	22,570	8,511	19,584	2,230	17,948	471,196	-	471,196
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	705	989	393	7,331	-	2,323	512	22,103	34,357	(34,357)	-
計	109,979	194,153	98,306	29,902	8,511	21,907	2,742	40,051	505,554	(34,357)	471,196
セグメント利益 又は損失(△)	6,870	15,792	2,284	1,857	△ 513	2,930	1,049	12	30,283	3	30,287

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額の内容は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

## 4. 補足情報

## (1) 四半期毎の業績の推移

## 平成23年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高	5,047 億円	5,057 億円	4,711 億円	
営業利益	400	461	317	
経常利益	381	417	302	
四半期純利益	229	213	268	
1株当たり四半期純利益	13.54 円	12.60 円	15.84 円	
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	
総資産	21,877 億円	21,327 億円	21,031 億円	
純資産	6,839	6,926	7,020	
1株当たり純資産	378.15 円	383.18 円	388.74 円	

## 平成22年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高	3,800 億円	4,144 億円	4,427 億円	4,600 億円
営業利益	-255	-115	49	140
経常利益	-270	-168	28	106
四半期純利益	-189	-104	26	92
1株当たり四半期純利益	-15.41 円	-8.50 円	1.99 円	5.44 円
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益	-	-	-	-
総資産	21,197 億円	21,106 億円	21,800 億円	22,071 億円
純資産	5,990	5,655	6,870	7,033
1株当たり純資産	454.22 円	426.39 円	380.28 円	389.46 円

- (注) 1. 上記各四半期毎の業績(売上高・営業利益・経常利益・四半期純利益)は、第1四半期連結累計期間、6ヶ月間累計(第2四半期連結累計期間)、9ヶ月間累計(第3四半期連結累計期間)、12ヶ月間累計(通期)の各数値をベースとして差し引きすることにより算出しております。
2. 前第1・第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 前第3・第4四半期及び当第1・第2・第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

## (2) 為替情報

	当第3四半期 (平成22年12月期)	前第3四半期 (平成21年12月期)	差額	前期 (平成22年3月期)
期中平均レート	87.46円/US\$	93.91円/US\$	6.45円 円高	93.04円/US\$
期末レート	81.49円/US\$	92.10円/US\$	10.61円 円高	93.04円/US\$

## (3) 燃料油情報

	当第3四半期 (平成22年12月期)	前第3四半期 (平成21年12月期)	差額	前期 (平成22年3月期)
消費燃料油単価	US\$470.75/MT	US\$367.93/MT	US\$102.82高	US\$393.83/MT

## (4) 有利子負債残高

(単位：億円)

	当第3四半期末 (平成22年12月期)	前期末 (平成22年3月期)	増減	前第3四半期末 (平成21年12月期)
借入金	7,277	8,234	△957	8,067
社債	2,510	2,511	△0	2,511
リース債務	64	72	△7	73
合計	9,853	10,818	△965	10,651